

輸出に関するFTAアンケート調査 結果概要

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2021年2月

はじめに

2002年の日・シンガポールEPA以降、日本は多くの国・地域と貿易協定を締結してきました。2021年2月現在、19の協定が発効しています（本調査実施時は18）。日本企業にとって海外市場の重要性が一段と高まる中、FTAやEPA等の活用は、諸外国・地域へのアクセスを円滑化する有効な手段の一つであると考えられます。一方で、FTA等の企業による活用を考えるにあたっては、各企業の個別の事情、各国・各FTA等の固有の要因、制度の周知や情報提供の課題等様々な要素が重なっており、何がボトルネックとなっているかの把握が難しい面がありました。

そこで、本調査ではFTA等の企業による活用の実態の分析を試行すべく、企業によるFTA等の利用の実態（利用中の具体的協定、利用のきっかけ、情報収集の手段）、FTA等を利用しない理由（コスト・メリットの検討状況、利用に当たっての課題、社内体制の整備状況）といった項目についてアンケート結果を基に分析しました。

本アンケート調査は、経済産業省企業活動基本調査登録企業のうち輸出実績のある企業、および帝国データバンクに収録のある中堅中小・製造業を対象に、今回初めて実施したものです。2020年10月に10,000社の企業に案内状を送付し、計1,881社（有効回答率18.8%）から回答を頂きました。

なお本調査は、株式会社サーベイリサーチセンターに作業の一部を委託しました。また、各協定の発効状況は、調査時点（2020年10月）時点の情報に基づいております。

2021年2月

日本貿易振興機構（JETRO）

海外調査部

調査実施概要

1. 調査対象企業 : 10,000社

(内訳)

- ・経済産業省企業活動基本調査登録企業のうち輸出実績のある企業 : 7,589社
- ・帝国データバンク（中堅中小・製造業から抽出） : 2,411社

※FTAやEPA等の活用実態に特化したアンケートの実施は本調査が初めて。また、本調査の対象は「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」と対象を異としており、ジェットロ・メンバーズおよびジェットロのサービス利用企業に限定していない。

2. 調査項目

- I. 貴社の概要
- II. FTA等の利用の実態
- III. FTA等を利用しない理由
- IV. FTA等の利用に関するご意見

3. 調査方法

案内状を郵送し、ウェブサイト上で本調査への回答協力を依頼した。

4. 調査期間

2020年10月19日～30日

5. 回収状況

有効回収数 : 1,881社

有効回答率 : 18.8%

大企業・中小企業等の定義（資本金、従業員数に基づく）

	製造業・その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業 (中堅企業を除く)	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満 又は300人超、3000人以下	1億円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は50人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下
中小企業	3億円以下又は300人以下	1億円以下又は100人以下	5千万円以下又は50人以下	5千万円以下又は100人以下
中小企業 (小規模企業者を除く)	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業
小規模企業者	5千万円以下又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

〔注〕大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく。その他は「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」等で使用しているジェットロによる定義。

回答企業の概要

(%)

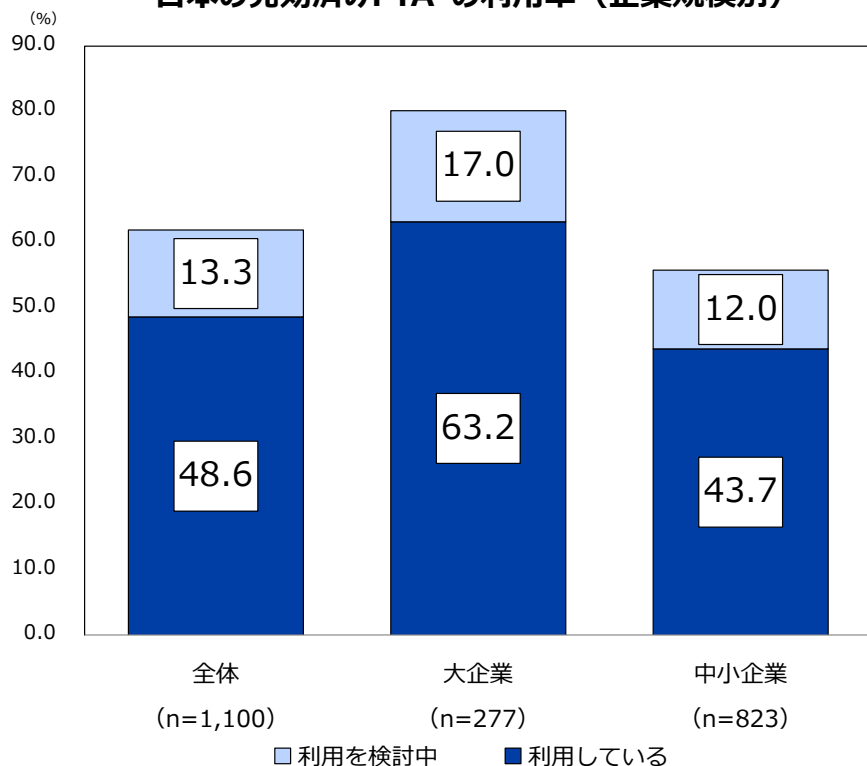
	企業数	構成比
全体	1,881	100.0
大企業	387	20.6
中小企業	1,494	79.4
製造業	1,436	76.3
飲食料品	192	10.2
繊維・織物/アパレル	53	2.8
木材・木製品/家具・建材/紙パルプ	39	2.1
化学	82	4.4
医療品・化粧品	48	2.6
石油・プラスチック・ゴム製品	83	4.4
窯業・土石	35	1.9
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	204	10.8
一般機械	169	9.0
電気機械	98	5.2
情報通信機械/電子部品・デバイス	73	3.9
自動車・同部品/その他輸送機器	141	7.5
精密機器	75	4.0
その他の製造業	144	7.7
非製造業	445	23.7
商社・卸売	324	17.2
小売	23	1.2
建設	17	0.9
運輸	2	0.1
通信・情報・ソフトウェア	26	1.4
専門サービス	7	0.4
その他の非製造業	46	2.4

〔注〕回答が無かった業種を非表示とした。

輸出企業のうちFTA等を利用している企業の比率は約5割

- 日本のFTA等の締結国へ輸出を行う企業のうち、**1カ国・地域以上でFTA等を利用している企業の比率は48.6%**。特に大企業の利用率は63.2%と高く、「利用を検討中」も合わせるとその割合は8割に上る。
- 業種別では、化学（78.0%）、繊維・織物/アパレル（60.0%）、石油・プラスチック・ゴム製品（59.2%）、自動車・同部品/その他輸送機器（56.3%）、医療品・化粧品（56.3%）などでFTA等がよく利用されている。

日本の発効済みFTA・の利用率（企業規模別）



〔注〕①nは、FTA等相手国・地域（調査時点でFTA等が発効済みの米国、EU、インド、インドネシア、オーストラリア、カナダ、カンボジア、シンガポール、スイス、タイ、チリ、ニュージーランド、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、ペルー、マレーシア、ミャンマー、メキシコ、モンゴル、ラオス）のいずれか一つ以上に輸出を行っている社数。②利用率を計算する際の母数には、一般関税が無税またはFTA以外の関税減免措置を利用している企業も含まれる。

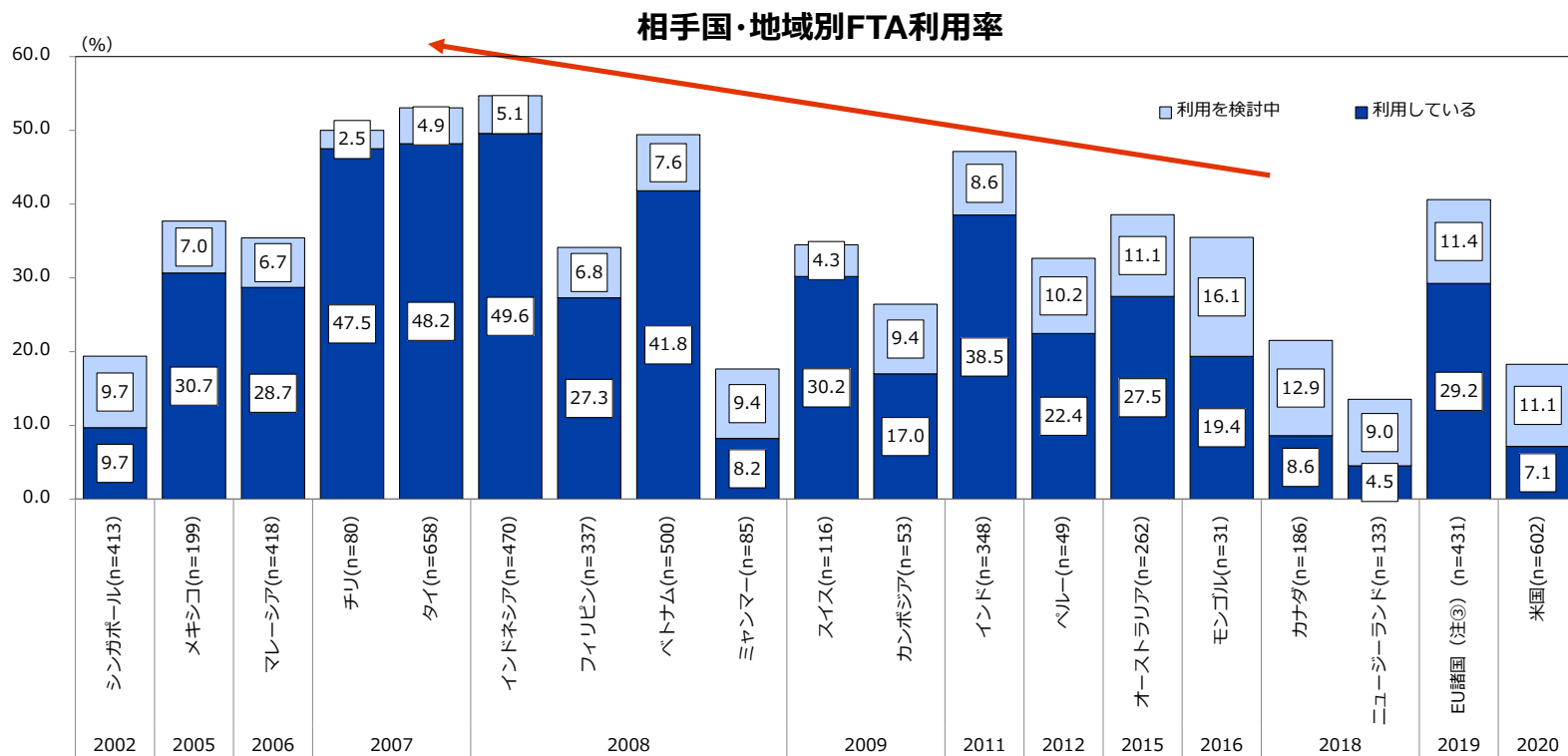
日本の発効済みFTAの利用率（業種別）

	社数	利用または利用を検討している (%)	利用している (%)	利用を検討している (%)
全体	1,100	52.4	48.6	13.3
大企業	277	67.5	63.2	17.0
中小企業	823	47.3	43.7	12.0
製造業	847	52.8	49.4	13.6
飲食料品	66	51.5	48.5	15.2
繊維・織物/アパレル	30	63.3	60.0	16.7
木材・木製品/家具・建材/紙パルプ	25	36.0	36.0	0.0
化学	59	86.4	78.0	25.4
医療品・化粧品	32	62.5	56.3	12.5
石油・プラスチック・ゴム製品	49	59.2	59.2	12.2
窯業・土石	20	55.0	50.0	10.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	113	52.2	47.8	11.5
一般機械	125	57.6	53.6	18.4
電気機械	64	42.2	40.6	10.9
情報通信機械/電子部品・デバイス	42	19.0	16.7	4.8
自動車・同部品/その他輸送機器	87	58.6	56.3	14.9
精密機器	53	30.2	28.3	7.5
その他の製造業	82	50.0	46.3	13.4
非製造業	253	51.0	46.2	12.3
商社・卸売	210	53.3	50.0	10.5
小売	10	50.0	30.0	20.0
その他の非製造業	16	37.5	31.3	25.0

〔注〕①網掛けは、「利用している」割合の高い上位5業種。②社数が10社に満たない業種は非表示。

国別のFTA等利用企業比率、発効年が古いほど高く

- 一定数輸出を行う企業がある国の中で、FTA等を利用している企業の比率が高いのは、**インドネシア (49.6%)**、**タイ (48.2%)**、**ベトナム (41.8%)**、**インド (38.5%)** など。輸出企業数はアジアより少ないものの、チリ (47.5%) もよく利用されている。
- 全体的に、**発効から時間が経った協定ほど利用率が高く出る傾向**あり。他方で、比較的最近発効した協定は「利用を検討中」の比率が大きい。関税削減等のメリットが年々大きくなることや、調達先の変更等を含む企業側の活用準備が年々進むことが原因として考えられる。

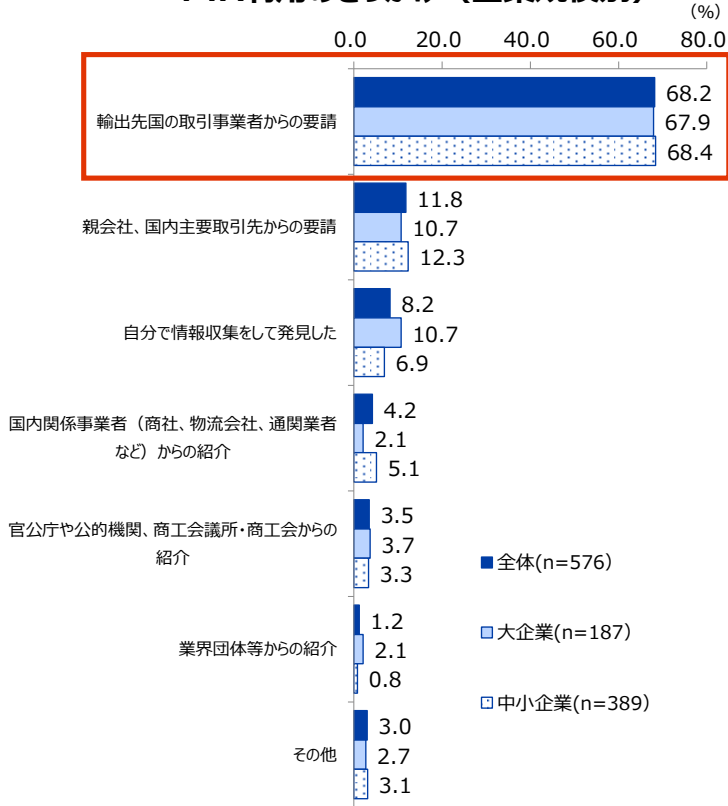


〔注〕①nは、FTA等相手国・地域への輸出を行っている社数。30未満の国は非表示。左から発効年が古い順。複数の協定が併存する場合は、そのうち最も発効が早い協定の発効年を記載した。②米国については、他のFTAとは異なる物品貿易協定との位置付け。③英国は、調査実施時点では日EU・EPAの加盟国扱い。

FTA等の利用の契機

- 企業がFTA等を利用したきっかけとしては、**輸出先国の取引先からの要請が最多**の約7割（68.2%）であり、次いで親会社・国内主要取引先からの要請（11.8%）であった。企業規模や業種による違いも見られない。
- FTAを使って貿易が行われる場合、関税の支払いが減免されるのは輸入者であるため、輸入者からの要請が多いことが改めて確認できた。

FTA利用のきっかけ（企業規模別）



FTA利用のきっかけ（業種別）

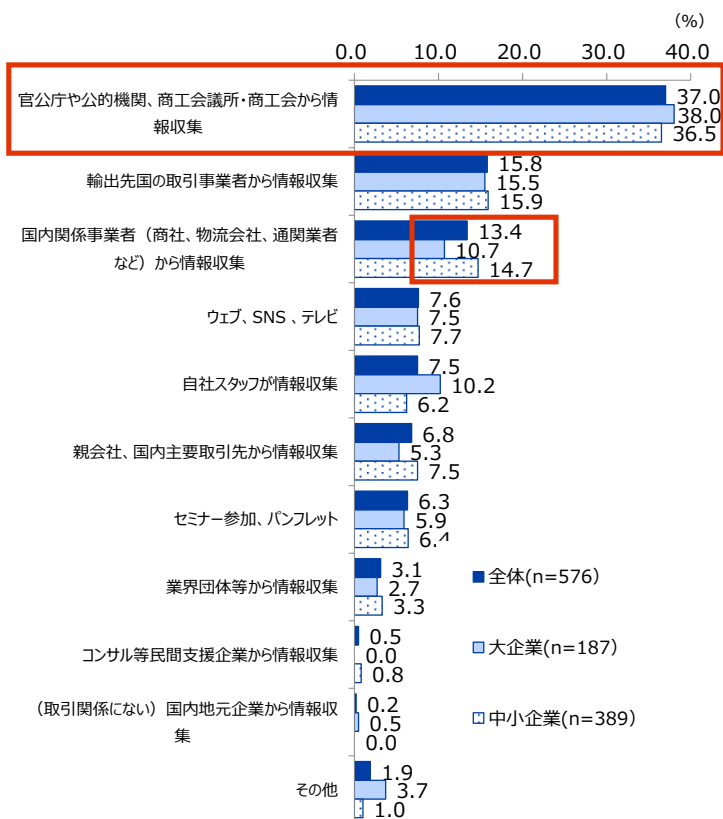
業種	社数	親会社、国内主要取引先からの要請	輸出先国の取引事業者からの要請	業界団体等からの紹介	官公庁や公的機関、商工会からの紹介	国内関係事業者（商社、物流会社、通関業者など）からの紹介	自分で情報収集をして発見した	その他
全体	576	11.8	68.2	1.2	3.5	4.2	8.2	3.0
製造業	447	13.6	68.0	0.7	2.9	4.9	7.4	2.5
飲食料品	34	17.6	73.5	0.0	2.9	2.9	2.9	0.0
繊維・織物/アパレル	19	10.5	73.7	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0
化学	51	11.8	66.7	0.0	5.9	3.9	7.8	3.9
医療品・化粧品	20	5.0	90.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
石油・プラスチック・ゴム製品	29	10.3	69.0	0.0	3.4	6.9	10.3	0.0
窯業・土石	11	18.2	72.7	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	59	11.9	71.2	0.0	1.7	6.8	6.8	1.7
一般機械	72	12.5	75.0	0.0	1.4	5.6	4.2	1.4
電気機械	27	14.8	59.3	0.0	3.7	3.7	7.4	11.1
自動車・同部品/その他輸送機器	51	29.4	47.1	3.9	5.9	5.9	5.9	2.0
精密機器	16	6.3	68.8	0.0	6.3	6.3	6.3	6.3
その他の製造業	41	7.3	68.3	0.0	2.4	7.3	14.6	0.0
非製造業	129	5.4	69.0	3.1	5.4	1.6	10.9	4.7
商社・卸売	112	6.3	71.4	1.8	5.4	0.9	10.7	3.6

〔注〕①nは、「FTAを利用している」または「利用を検討中」と回答した企業。〔注〕①網掛けは、項目ごとの上位3業種。②社数が10社に満たない業種は非表示。
②選択肢には他に「助成金など支援策の対象要件/要素にFTA等の活用が挙げられていたため」もあったが、当該項目を選択した企業はなかった。

FTA等の利用に関する情報の収集先

- 企業がFTA等の利用に当たって情報収集を行う際、最初にアクセスする先として**官公庁や公的機関、商工会議所・商工会が約4割（37.0%）と最多**であった。公的機関の情報にまずは接する様子が見えてくる。
- 他方で、取引先に直接聞くケースも15.8%、関係の国内事業者も13.4%と、一定程度の回答が得られた。特に中小企業は、関係の国内事業者から情報収集するとの回答も多かった。

FTA利用にあたっての情報収集（企業規模別）



FTA利用にあたっての情報収集（業種別）

業種	社数	親会社、国内主要取引先から情報収集	輸出先国の取引事業者から情報収集	国内関係事業者（商社、物流会社、通関業者など）から情報収集	業界団体等から情報収集	（取引関係にない）国内地元企業から情報収集	官公庁や公的機関、商工会議所・商工会から情報収集	コンサル等民間支援企業から情報収集	自社スタッフが情報収集	セミナー参加、パンフレット	ウェブ、SNS、テレビ	その他
全体	576	6.8	15.8	13.4	3.1	0.2	37.0	0.5	7.5	6.3	7.6	1.9
製造業	447	6.5	14.8	13.2	2.9	0.0	38.5	0.7	8.3	5.6	7.8	1.8
飲食料品	34	5.9	14.7	8.8	0.0	0.0	47.1	0.0	11.8	2.9	5.9	2.9
繊維・織物/アパレル	19	0.0	10.5	21.1	0.0	0.0	36.8	5.3	10.5	5.3	10.5	0.0
化学	51	11.8	11.8	9.8	5.9	0.0	39.2	0.0	9.8	2.0	7.8	2.0
医薬品・化粧品	20	5.0	20.0	10.0	0.0	0.0	45.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0
石油・プラスチック・ゴム製品	29	3.4	17.2	17.2	0.0	0.0	37.9	0.0	10.3	6.9	3.4	3.4
窯業・土石	11	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	54.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	59	6.8	15.3	16.9	3.4	0.0	32.2	0.0	13.6	5.1	6.8	0.0
一般機械	72	4.2	13.9	9.7	5.6	0.0	34.7	0.0	9.7	12.5	9.7	0.0
電気機械	27	3.7	14.8	11.1	0.0	0.0	33.3	3.7	3.7	3.7	14.8	11.1
自動車・同部品/その他輸送機器	51	11.8	13.7	17.6	3.9	0.0	33.3	2.0	2.0	2.0	9.8	3.9
精密機器	16	12.5	18.8	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	6.3	18.8	6.3	0.0
その他の製造業	41	2.4	14.6	14.6	4.9	0.0	46.3	0.0	7.3	4.9	4.9	0.0
非製造業	129	7.8	19.4	14.0	3.9	0.8	31.8	0.0	4.7	8.5	7.0	2.3
商社・卸売	112	8.0	20.5	14.3	2.7	0.0	32.1	0.0	5.4	8.0	7.1	1.8

〔注〕①網掛けは、項目ごとの上位3業種。②社数が10社に満たない業種は非表示。

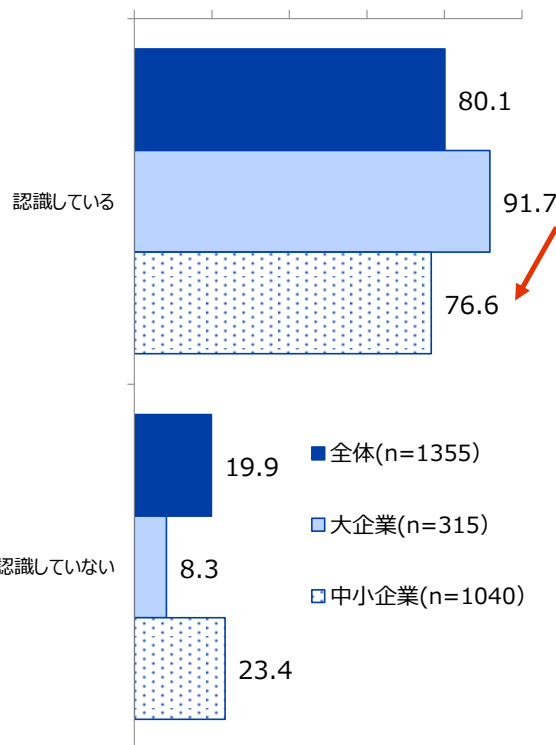
〔注〕①nは、「FTAを利用している」または「利用を検討中」と回答した企業。②選択肢には他に「（取引関係にない）相手国企業からの情報収集」と「友人知人、家族から情報収集」もあったが、当該項目を選択した企業はなかった。

FTA等のメリットや手続きに関する基礎認識

- 本調査の対象企業のうち、「FTAを利用したことがない/利用する必要がない」と回答した企業1,355社に対し、**FTA等に関する税削減に代表されるメリットがある**ことを認識しているかどうか聞いたところ、**8割（80.1%）が認識している**と回答。
- 更に自社の輸出先との間にFTA等が締結されているかどうかに対しては62.7%の企業が、原産地証明の必要性についても92.2%の企業が理解しているとの回答だった。
- **いずれも中小企業の回答率が低い傾向**はあるがFTA等のメリットや手続きにつき一定の理解が進んでいることが確認できた。

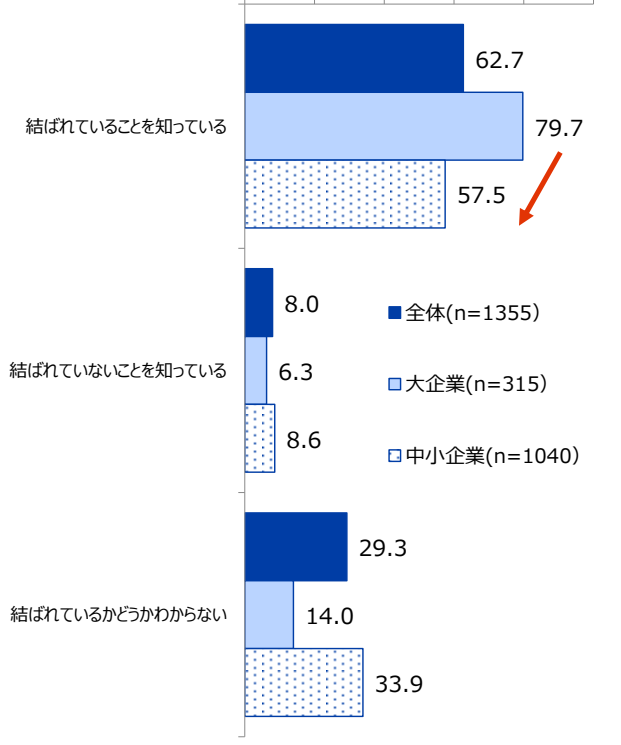
関税削減などの
FTAのメリット

(%)
0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0



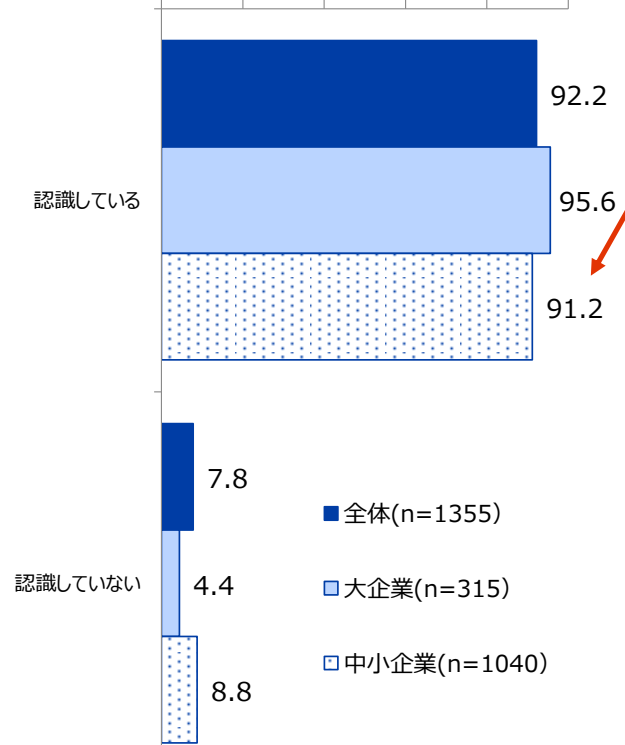
日本と輸出先との間でFTAが
締結されているか

(%)
0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0



原産地証明の必要性

(%)
0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0

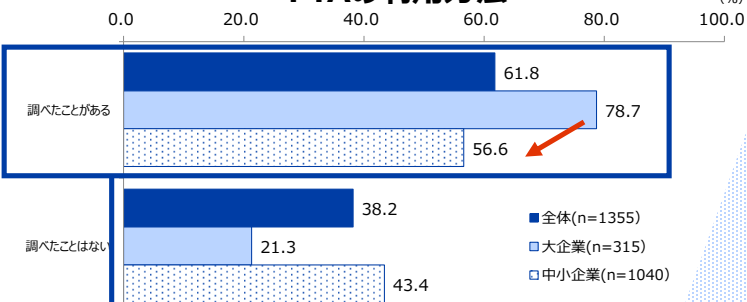


〔注〕いずれもは、「FTAを利用したことがない/利用する必要がない」と回答した企業。

FTA等の利用に関する情報の手に入りやすさ

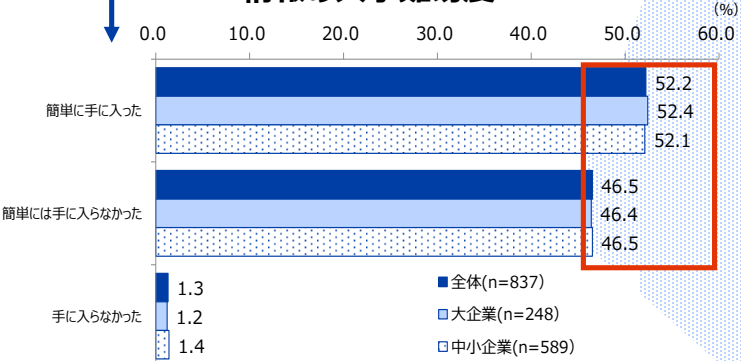
- FTA等を利用していない企業のうち、**利用方法を調べたことがある企業は61.8%**であり、情報の習得に努める姿がうかがえる。ただし**企業規模による差が大きく**、大企業では8割近くに上る一方、中小企業の回答は6割を切った。
- 利用方法を調べたことのある企業においては、情報の入手難易度に関し「簡単」「難しい」との回答がほぼ半数ずつであった。
- 手に入りにくい情報/手に入ったが分かりにくかった情報については回答が分散したが、**原産地規則の基礎ルール（27.6%）**、**自社製品のPSR（25.4%）**、**必要情報の場所（23.8%）**、**外国税関の運用（22.5%）**が多かった（複数回答）。

FTAの利用方法



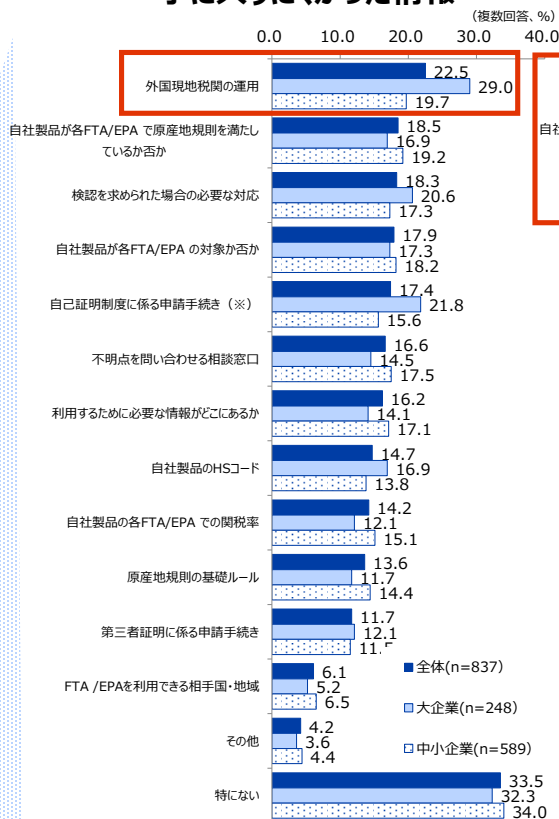
〔注〕nは、「FTAを利用したことがない/利用する必要がない」と回答した企業。

情報の入手難易度



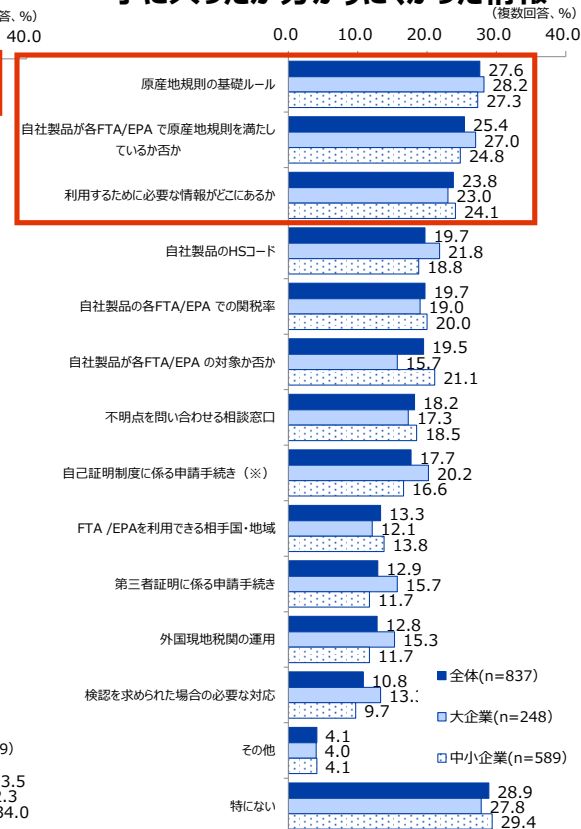
〔注〕nは、「FTA/EPAの利用方法を調べたことがある」と回答した企業。

手に入りにくかった情報



〔注〕「自己証明制度に係る申請手続き」には、外国現地の国内法に関する情報も含む。

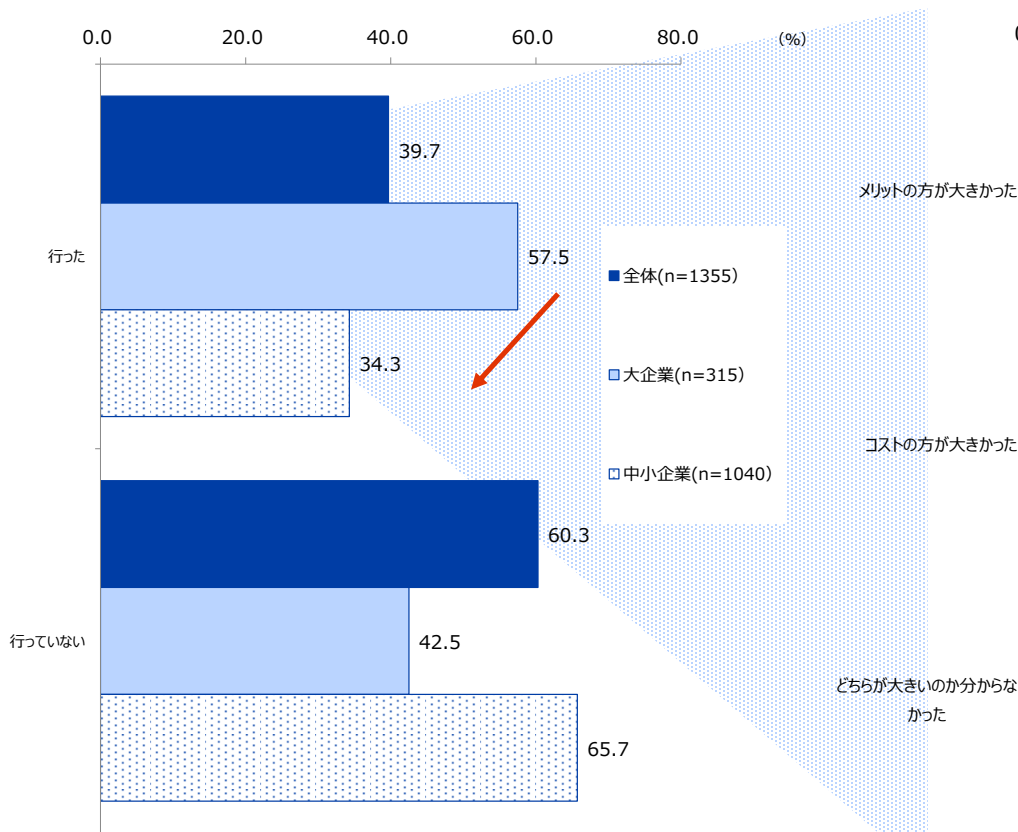
手に入ったが分かりにくかった情報



FTA等の利用に関するメリットとコストの検討

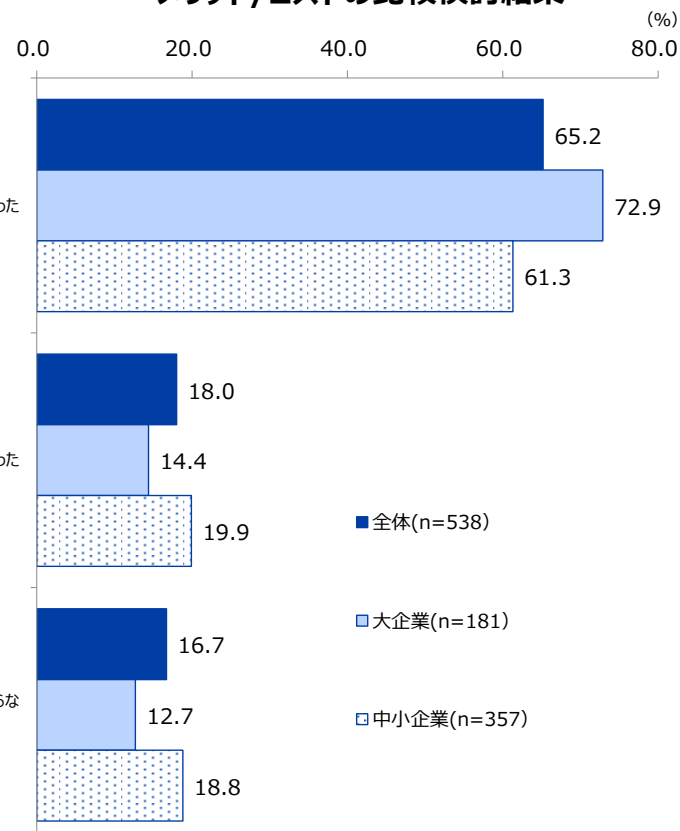
- FTA等を利用していない企業のうち、前提として社内でFTA等のメリット/デメリットにつき検討を行ったかどうか尋ねたところ、**39.7%が検討**したと回答した。特に**大企業の回答比率は57.5%**に上った。
- その中で、**メリットの方が大きいとの結論に至った企業は65.2%**おり、コストの方が大きいとの回答は18.0%にとどまった。

FTAを利用する場合のメリットとコストの検討



〔注〕nは、「FTAを利用したことがない/利用する必要がない」と回答した企業。

メリット/コストの比較検討結果

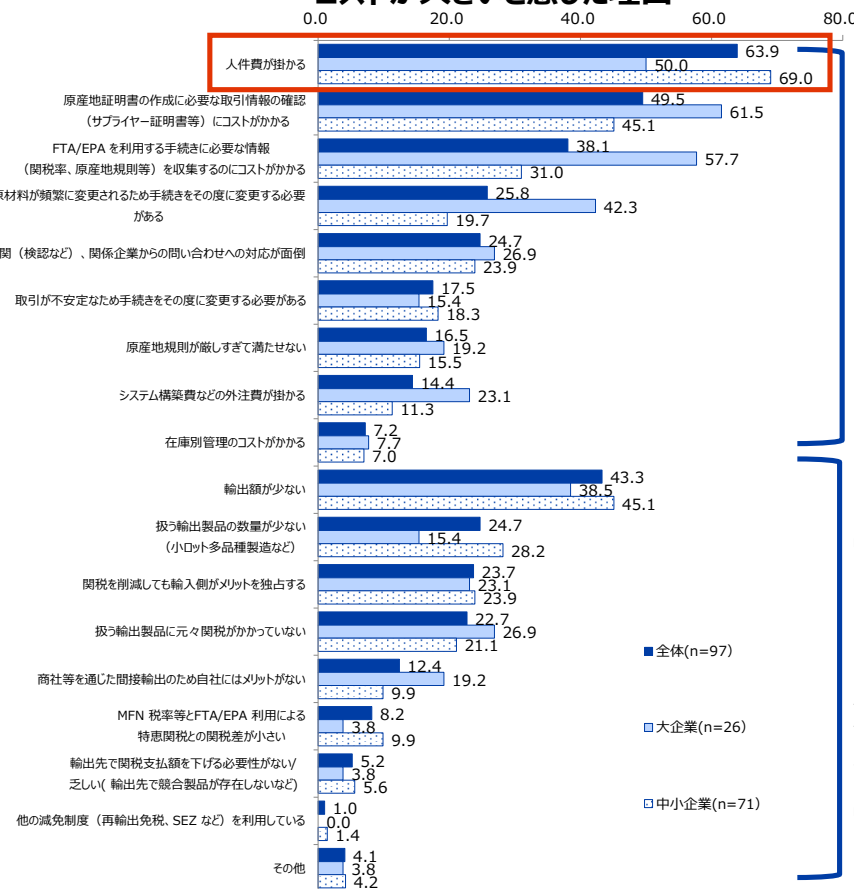


〔注〕nは、「メリットとコストの検討を行った」と回答した企業。

FTA等の利用に関しコストの大きさを感ずる背景

- コストとメリットの比較検討の行った企業のうち、コストの方が大きいとの結論に至った企業に対し、その理由を尋ねたところ、**人件費（63.9%）との回答が大きく**、特に中小企業の回答率は69.0%に上る（複数回答）。
- FTAを利用しない理由を聞いたところ、比較検討の結果「メリットの方が大きい」との結論に至った企業でも、自社では証明作業を完結できない等の理由で利用を断念するケースも。

コストが大きいと感じた理由 (複数回答、%)



「コストが大きい」

「メリットが少ない」

FTAを利用しない理由 (自由記述)

①コストの方が大きいと感じた企業のコメント

- ・購買・仕入れ取引先の理解を得るためには膨大なコストが掛かる。
- ・自社のみでは完結せず、サプライヤーの協力が必要。
- ・製品単価が安いと、数量も十分ないと効果が薄い。
- ・輸出量が少ないので、手続きの手間を勘案すると、先方（輸出先）も含め制度を利用する特段の必要性がない。
- ・メリットを享受するためにかかる手続きやコストのバランスが取れない上に、直接的なメリットが相手にしかない。
- ・最終ユーザーに優遇が適用されているか不透明（中間流通、貿易会社の優遇だけになっている）。

②メリットの方が大きいと感じた（もののFTAを利用していない）企業のコメント

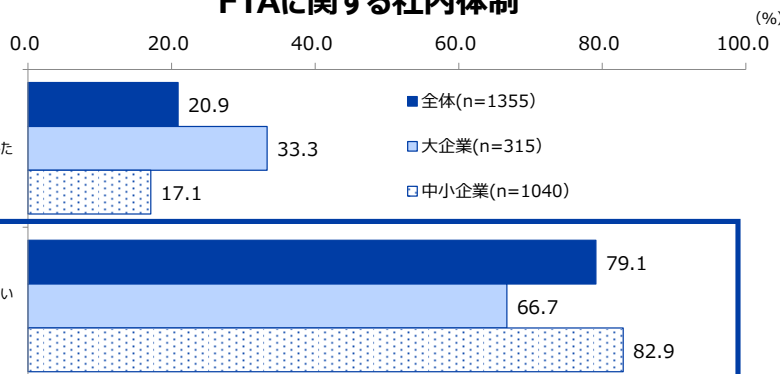
- ・直近の業容で活用機会がないため
- ・国内の部材調達先に原産性証明を依頼した際、企業によって理解度に差があり、入手に時間を要することが多く、最終的に入手できなかった例も。
- ・製造業者でないと原産性確認が不可であり、その製造業者の協力がなければ利用不可。製造業者の負荷も輸出者に掛かる負荷同様に非常に大きく、同時に対応ミスした場合の損害も大きいため、利用が割に合わない場合がある。

〔注〕nは、比較検討した結果「コストの方が大きかった」と回答した企業。

FTA等の利用のための社内体制の整備

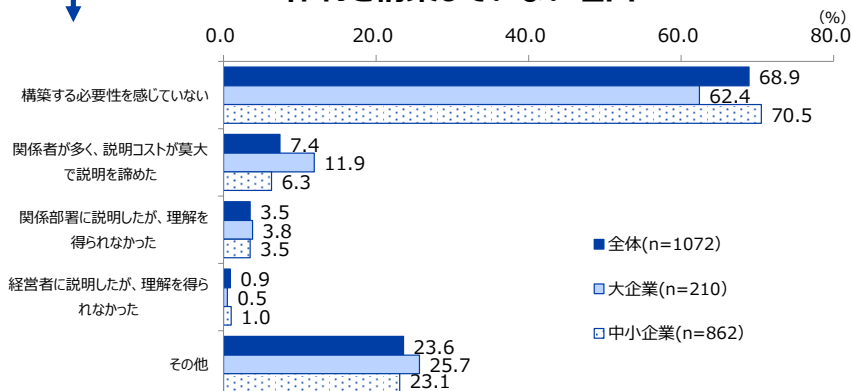
- 輸出実績はあるもののFTA等を利用していない企業のうち、制度活用のための**社内体制を構築している企業は20.9%**にとどまり、8割の企業が特に構築していない。その理由としては、「**必要性を感じていない**」が**68.9%**と突出して高かった。
- 社内体制の構築に関して、輸出実績のある企業を対象に具体的な取り組みを聞いたところ、「特に行っていない」との回答が82.0%を占めたものの、**社内人材育成（14.1%）**を筆頭に**独自の工夫**を行っている事例も。

FTAに関する社内体制



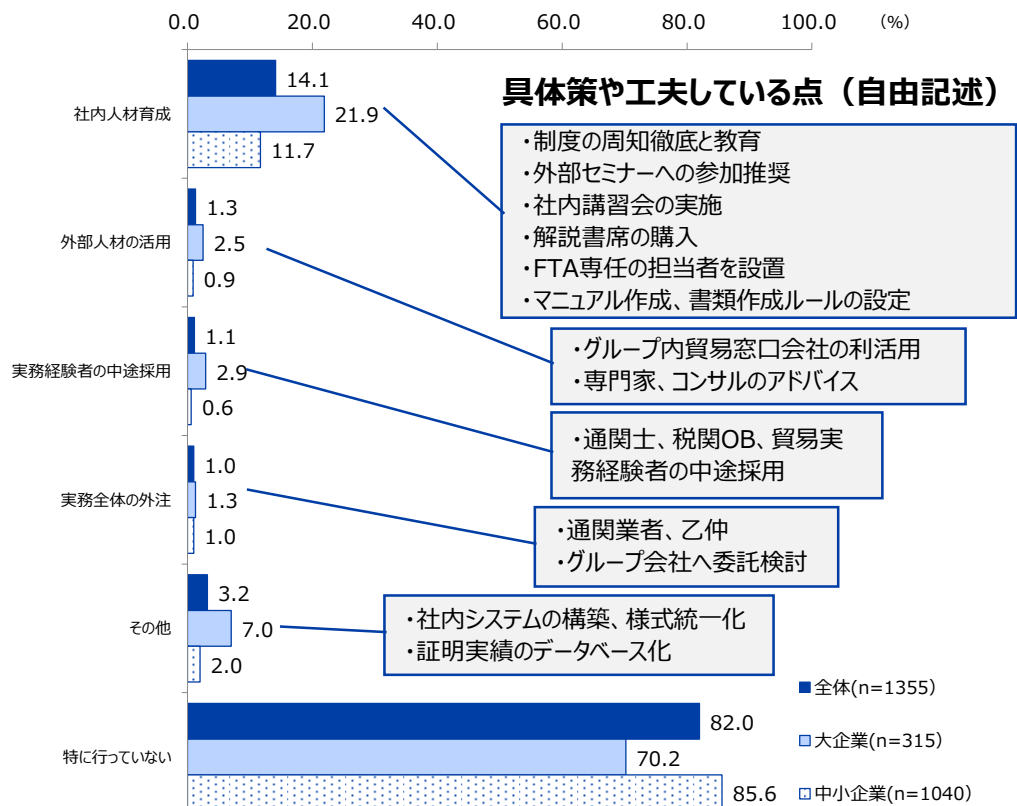
〔注〕nは、「FTAを利用したことがない/利用する必要がない」と回答した企業。

体制を構築していない理由



〔注〕nは、「FTAに関する社内体制を構築していない」と回答した企業。

社内体制面での具体的取組



具体策や工夫している点（自由記述）

- ・制度の周知徹底と教育
- ・外部セミナーへの参加推奨
- ・社内講習会の実施
- ・解説書席の購入
- ・FTA専任の担当者を設置
- ・マニュアル作成、書類作成ルールの設定

- ・グループ内貿易窓口会社の利活用
- ・専門家、コンサルのアドバイス

- ・通関士、税関OB、貿易実務経験者の中途採用

- ・通関業者、乙仲
- ・グループ会社へ委託検討

- ・社内システムの構築、様式統一化
- ・証明実績のデータベース化

〔注〕nは、2017～2019年の事業年度に関し、輸出実績のある企業。

FTA等の利用に関する意見

- 設問とは別に自由記載欄にて意見を募ったところ、計197件の具体的回答があった。主要内容は以下の通り。

① 事務手続き関連

- ・原産地証明の取得でのハードル（コスト、時間、労力、等）が高い。
- ・手続きの簡素化、例えば各FTA/EPAでの手続き等の統一が望ましい。
- ・原産地規則やHSコードの知識に乏しいサプライヤーも多く、その仕組みを説明してサプライヤー証明を提出してもらうために多くの時間、手間を要している。
- ・サプライヤーに対し、調査や情報開示リスクといった負担が増加する一方で、直接的な恩恵を約束できない為、理解を得るための障壁となっている。
- ・制度が複雑である程利用が難しく、自己申告制度を利用している。簡易的な手続きで申請が可能な制度を期待。

② 情報の拡充

- ・準備が必要な書類のサンプルやフォーマットを掲載して欲しい。
- ・公開されている情報が分かりやすくされていると助かる。
- ・EPAの協定文書が難解なため、わかり易い実務レベルに則した補完資料を希望する。
- ・是非統一した窓口の設置をお願いしたい。
- ・日本との輸出入に関する情報はある程度手に入るが、海外子会社における輸出入に関するFTA/EPA情報取得に苦勞することも多く、日系拠点の多い国に関するFTA/EPA情報についても実務情報を提供して貰えると助かる。

参考 | FTA関連情報へのアクセスについて

- **ジェトロウェブサイト「FTA/EPA」**：情報の入手先としてお勧めします
<https://www.jetro.go.jp/themetop/wto-fta/>



- **日本企業のFTA/EPA活用事例集**：協定を活用している企業からの声を集めています
<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/FTA2020.html>



- **各協定解説書**：協定の中身や活用手法につき、図表も入れつつ分かりやすく解説しています
「TPP11解説書」⇒<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/tpp/>
「日EU・EPA/日英EPA解説書」⇒<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa.html>
「日米貿易協定解説書」⇒https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/us-japan/



- **相談窓口連絡先**：FTAの個別具体的な質問に対応します
EPA・海外展開相談窓口 本部（東京）：03-3582-5651

大阪本部：06-4705-8606

受付時間：平日9：00～12：00、13：00～17：00

ウェブによるお問い合わせ：<https://www.jetro.go.jp/services/advice/>



- **新輸出大国コンソーシアム**：FTAに限らず輸出のためのハンズオン支援をしています
<https://www.jetro.go.jp/consortium/>

新輸出大国コンソーシアム

海外展開の計画立案から、
その実行・実現まで、専門家が
支援します

新輸出大国コンソーシアムは、
日本企業の海外展開を支援する全国のあるべき支援機能が補填し、
海外展開にご関心をお持ちの 中堅・中小企業の皆様へ、
ワンストップの支援サービスをご提供します。

・コンソーシアムとは



レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20200027>



輸出に関するFTAアンケート調査 結果概要

日本貿易振興機構（JETRO）

海外調査部 国際経済課



03-3582-5177



ori@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。JETROでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JETROは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

【禁無断転載】